

開催結果の施策への反映事例

◆個人住民税の特別徴収義務者の指定について……………	2
◆ICT（情報通信技術）利活用で地域の魅力づくり……………	2
◆地域へつなげるためのあざれあの役割……………	2
◆高山植物の現状と保護対策……………	3
◆ふじのくに緊急リフォーム支援事業費助成について……………	3
◆静岡県の文化振興……………	4
◆移住・定住の促進……………	4
◆観光による地域づくり……………	5
◆県立美術館の今後について……………	6
◆高齢者福祉について～認知症介護家族の声を聴く～……………	6
◆ふじのくに長寿社会安心プランについて……………	7
◆高齢者施策や介護保険制度について……………	7
◆子どもの受動喫煙防止について……………	8
◆大学生の就職活動事情……………	8
◆県の農業政策について……………	8
◆『共同茶工場』の経営強化について……………	9
◆県産木材の需要と供給の一体的創造……………	10
◆繊維産地の将来像を考える……………	10
◆県民とともに進める“みちづくり”……………	11
◆協働で進める緑地づくり……………	11

◆個人住民税の特別徴収義務者の指定について（平成 23 年 8 月 1 日開催）

担当所属	経営管理部 熱海財務事務所 管理課
開催目的	平成 24 年度から県下一斉に実施する個人住民税特別徴収義務者全指定について周知し、あわせて意見・要望を伺う。
意見概要 →施策への反映	退職予定者、給与の支給額が少ない者等について普通徴収とすることができる場合の取扱いなど、事務手続きに関する質問が多く寄せられた。 ----- →「特別徴収義務者の指定促進に係る情報共有会議」において各地域から寄せられた意見・要望等を検討し、「個人住民税特別徴収の事務手引き」、「質疑応答集」を平成 23 年 12 月に県税務課で整備した。

◆ICT（情報通信技術）利活用で地域の魅力づくり（平成 23 年 7 月 28 日開催）

担当所属	企画広報部 情報政策課
開催目的	事業者や地域情報の発信者と、地域における ICT 利活用についての意見交換を行い、地域情報化の一層の施策展開に反映させる。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> 光ファイバ網が金谷や川根まで来ていないので、早く整備してほしい。 光ファイバ網を活用して、一人暮らしの高齢者や車に乗らない高齢者が、テレビを通して市内の顔のわかる人から日用品の買物ができ、山間地にも届けてくれる仕組みができていけば、今より住みやすく便利になる。 →県・市の補助により平成 24 年度に光ファイバ網が金谷地区に整備される予定である。

◆地域へつなげるためのあざれあの役割（平成 23 年 8 月 2 日開催）

担当所属	くらし・環境部 男女共同参画課
開催目的	男女共同参画センター「あざれあ」を利用している団体から、効果的な運営等についての意見を聞くとともに、団体活動について意見交換をする。
意見概要 →施策への反映	NPO 法人には女性職員が多く、男女共同参画の意識は強い。県の第 2 次男女共同参画基本計画について学びたいので、説明会を開催してほしい。

	→平成 23 年 10 月、意見が寄せられた団体や説明を希望する団体に出向き、県の第 2 次男女共同参画基本計画や事業内容に関する説明会を行った。
	企業において、女性の意思決定への参加状況や意識改革等、実際に他の企業がどのように取り組んでいるのか、意見交換ができるといい。
	→平成 23 年 11 月、市町と共催で、男女共同参画社会づくり宣言事業所・団体の人事・労務担当者等を対象に、女性の参画拡大の効果的な取組やワークライフバランスの実践例などについて、アドバイザーによる講義と意見交換を 2 日間行った。
	男女共同参画団体には様々な世代の女性リーダーがいる。世代間で考えが違うこともあり、多くの団体と交流ができれば活動にプラスになる。
	→男女共同参画団体間で連携を進め、互いの経験や情報を共有し、団体活動が促進されるよう、平成 24 年度に男女共同参画団体交流会を実施する。

◆高山植物の現状と保護対策（平成 23 年 6 月 15 日開催）

担当所属	くらし・環境部 自然保護課
開催目的	静岡県高山植物保護指導員の知識・技術の研鑽のため、県から情報提供するとともに、指導員と意見交換をする。
意見概要	高山植物保護指導員（※）の活動を促進するため、静岡森林管理署が管理している寸又川左岸林道の通行許可を取得してほしい。 ※高山植物の保護を目的として、平成 24 年 3 月現在約 380 人の方々を任命している。
→施策への反映	→静岡森林管理署に県の制度を説明し、通行に関して協力を求めたところ、平成 23 年度から通行可能となった。これにより高山植物保護指導員の活動がしやすくなり、自然保護活動の促進が期待される。

◆ふじのくに緊急リフォーム支援事業費助成について（平成 23 年 11 月 28 日開催）

担当所属	くらし・環境部 住まいづくり課
開催目的	県産材を活用した住宅のリフォームの現状と課題について意見交換し、推進方策に反映させる。

意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産材に限定せず、県内事業者が行う住宅のリフォーム工事について幅広く対象とすれば、利用しやすくなり、県内経済の活性化につながる。 ・ ちょっとしたリフォームでは、なかなか県産材を 20 m² (6 畳二間分) 以上使えない。
	<p>→平成 23 年度事業「ふじのくに緊急リフォーム支援事業費助成」の助成制度の内容を見直し、平成 24 年度から「住宅リフォーム支援事業費助成」を新たに創設した。「住宅リフォーム支援事業費助成」では、県産材を使用した住宅のリフォーム（県産材型）に加え、65 歳以上の高齢者がいる世帯が実施する住宅のリフォーム（高齢者型）を補助対象に追加した。また、県産材型の県産材使用量について、20 m²以上から 10 m²以上に見直した。</p>

◆静岡県の文化振興（平成 23 年 2 月 28 日開催）

担当所属	文化・観光部 文化政策課
開催目的	「第 2 期ふじのくに文化振興基本計画」の策定にあたり、その基本的な考え方を説明するとともに、県内で文化活動を行う方から文化振興施策等に関する意見を伺い、計画内容の参考とする。
意見概要 →施策への反映	<p>文化活動の裾野の拡大のため、子ども向け事業は、子どもを突破口として、その保護者などの大人に広げる手段になる。</p> <p>→これまで、子どもへの文化芸術鑑賞事業は、中学生を対象に「学校単位」いわゆる学校が決める事業を実施していたが、平成 23 年度より、小中学生を対象とした「個人参加」の体験・創造講座を新たに加えて、「ふじのくに子ども芸術大学」を開講した。個人参加のため、家庭でどの講座に参加するかを話し合い、いっしょに参加することが期待できる。</p>
	<p>様々な文化活動に対する国や自治体、団体等の助成金制度など、市町に周知してほしい。</p> <p>→平成 23 年度から市町行政担当者などを対象とする会議を年 1 回から年 2 回に増やし、助成金制度などの説明を工夫する。</p>

◆移住・定住の促進（平成 23 年 6 月 14、16、22 日開催）

担当所属	文化・観光部 交流促進課
------	--------------

開催目的	移住実践者、地域団体、県内市町など移住・定住を促進する上で関係する方々と広く意見を交換することにより、取組機運の醸成を図るとともに、移住・定住施策の着実な推進につなげる。
意見概要 →施策への反映	移住希望者が空き家を安心して利用するには、空き家紹介に行政の仲立ちが必要である。空き家物件を個人で紹介していくのは限界があるので、行政が情報発信していく必要がある。
	→県内市町の保有する空き家情報等を集約するウェブサイト「静岡県空き家バンク」を不動産関係団体の協力のもと平成23年9月に開設し、県ホームページなどを通じて移住希望者に対して情報発信を実施した。
	農業などの一次産業だけで生活するのは難しい。「半農半X」の考え方のもと、農業とその他の職業といった形でXの部分の雇用を創出していきたい。
	→移住・定住を促進する上で不可欠な「就業」をテーマとした「移住・定住セミナー」を平成23年10月に開催し、市町や地域団体などの取組機運の醸成を図ったほか、新規就農者のためのフェアに参加し、就農相談と一緒に移住の相談に応じた。

◆観光による地域づくり（平成23年6月10、17日開催）

担当所属	文化・観光部 観光政策課
開催目的	観光振興における地域での新しい取組や多様なアイデアを聴取することにより、今後の観光関連事業展開に反映させるとともに、ふじのくに観光アクションプランの着実な推進を図る。
意見概要 →施策への反映	素材（地域資源）をまとめあげる人材が不足している。人材育成のシステムづくりが必要である。
	→現在は団体旅行から個人旅行への旅行形態の変化を踏まえ、テーマ性が強く、体験型・交流型の要素を取り入れた地域密着型の新しい形態の旅行（ニューツーリズム）に焦点を当てた施策を展開している。平成24年度からは、素材（地域資源）をまとめあげる人材を育成するとともに、観光まちづくり団体等の情報共有、ノウハウの相互移転を図るためのネットワークを創設予定である。これにより観光客への一層の情報提供が進むことを期待している。
	<ul style="list-style-type: none"> 日本ではインバウンド（訪日外国人観光客の誘客）受入拡大の話ばかりしているが、海外の現地の視点から、新しい文化、物語をパッケージで考える必要がある。 日本人は日本語を話す中国人任せで、海外とやり取りする仕組ができていない。もっと世の中の流れに合わせた新しいやり方で、自分たちの仕組みを作ってインバウンドに対処すべきである。

	→富士山静岡空港を利用した観光誘客施策を強化するため、平成24年度から、県の観光部門と空港利活用部門を統合し、インバウンド、アウトバウンドを同一セクションで対応できるよう組織を再編する。
	平成23年5月の連休は、予想よりも大幅に観光客が多かった。テレビの影響が大きい。伊豆観光圏の旅番組が増えてくれるとありがたい。
	→伊豆観光圏については、2泊3日以上滞在型観光の推進を目指し、県としても観光圏整備推進事業費補助などにより積極的に支援を実施している。PRについても、テレビ、ラジオに対するメディアキャラバンやキャンペーンを積極的に実施するほか、平成24年度からは、伊豆観光圏の情報サイトを大幅にリニューアルし、情報一元化を図るとともに更なる情報発信の強化を図る。

◆県立美術館の今後について（平成23年7月19日、平成24年1月17日開催）

担当所属	文化・観光部 県立美術館
開催目的	県立美術館の活動や今後の方向について意見交換し、施策へ反映させる。
意見概要 →施策への反映	<p>展覧会の広報はポスターより映像的な物を活用した広報の方が良い。学校で映像を流せば興味を示した学生が来館すると思う。</p> <p>→平成24年1月25日～2月3日、県立大学学生ホール2階において、モニターによる企画展PR用DVDの上映を行った。</p>
	友人と来たら、会話を楽しみたいが、声が大きいと注意されるので、会話しても良い日があったら良いと思う。
	→小さな子どもさんや、ご友人と一緒に、作品の感想を話しながら、気軽に作品鑑賞ができるように「トークフリーデー」を設けて展覧会を楽しんでもらう。試験的に、カラーリミックス展（4月14日～5月27日）会期中のうち、水曜日・土曜日（展覧会の初日の水・土を除く）に実施する。利用者のアンケート等により試験実施の内容を検証して今後の継続を判断する。

◆高齢者福祉について～認知症介護家族の声を聴く～（平成21年7月2日開催）

担当所属	健康福祉部 長寿政策課
開催目的	認知症の方を介護されている家族との直接の意見交換を行い、今後の高齢者福祉施策への反映を図る。

意見概要 →施策への反映	サービスエリアのトイレに介護で付き添ったときに冷ややかな目でみられたりする。誤解や偏見を受けないように、認知症介護者のマークを作ってほしい。
	→介護中であることを周囲に知らせるための「介護マーク」を平成23年2月に制定、3万セット作成し、同年4月から県内各市町、地域包括支援センター等で配布している。ポスター、チラシを作成し、市町や関係団体、民間事業所の協力を得て、掲示や配布などの普及啓発を図った。平成23年12月、厚生労働省から全国の自治体に紹介され、全国に広がり始めている。

◆ふじのくに長寿社会安心プランについて（平成23年8月29日開催）

担当所属	健康福祉部 長寿政策課
開催目的	ふじのくに長寿社会安心プラン(H24～H26:第6次静岡県高齢者保健福祉計画)の策定年度にあたり、元気高齢者による団体である老人クラブ連合会との意見交換により、プラン策定の参考とする。
意見概要 →施策への反映	地域の居場所が少なくなり、高齢者の行き場所が無くなった。 →居場所についての取組事例を紹介する冊子を平成24年1月に作成し、各市町高齢者福祉担当課等に配付した。

◆高齢者施策や介護保険制度について（平成23年10月21日開催）

担当所属	健康福祉部 介護保険課
開催目的	県老人福祉施設協議会の会員と意見交換を行うことにより、高齢者施策や介護保険制度における課題等を把握し、今後の適切な施策運営や制度改善の参考とする。
意見概要 →施策への反映	介護人材確保対策の一環として、メディア等を活用した介護現場のイメージアップを図ってほしい。 →平成24年度当初予算に、新規事業として、介護人材確保・育成特別対策事業費(122,500千円)を計上し、このうち、介護職の魅力、介護技術等を広く県民に発信するイベントの開催等により、介護職への理解を深める介護職等イメージアップ事業費(25,000千円)を計上した。

◆子どもの受動喫煙防止について（平成23年10月31日開催）

担当所属	健康福祉部 賀茂健康福祉センター 健康増進課
開催目的	賀茂地域の喫煙率は県平均と比べると高く、特に若い女性で非常に高い。そのため、子どもが家庭や地域で受動喫煙を受ける機会が多いと予想され、健康上の大きな課題となっている。 子どもの受動喫煙を防ぐため、保護者や地域住民の喫煙や施策に関する意見を伺い、施策へ反映させる。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校は薬学講座などを実施しているが、受動喫煙防止に関しては間接指導の場であり、直接指導は家庭(地域)に委ねられている。 ・ 子どもが学校でタバコの害について学び、喫煙者の家族に対して、資料を配付したり、禁煙を勧めたりする例もある。 ・ カラーでわかりやすい配布物や視聴覚媒体を活用すると良い。 <hr/> <p>→下田市内の小中学校への受動喫煙防止講座を24年1月18日に実施した。また、賀茂地域の禁煙外来一覧と妊婦用パンフレットを作成した。</p>

◆大学生の就職活動事情（平成23年8月26日開催）

担当所属	経済産業部 雇用推進課
開催目的	企業と大学生のマッチングの促進を図るため、就職活動中の大学生との意見交換により、今後の就職支援策に反映させる。
意見概要 →施策への反映	<p>mixiやTwitterなどのSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等を活用して、就職支援事業を告知してほしい。</p> <hr/> <p>→雇用推進課の「Twitter」の公式アカウントを平成23年12月5日より開設し、就職支援に関する日々の情報を発信した。</p>

◆県の農業政策について（平成23年10月24日開催）

担当所属	経済産業部 農業振興課
開催目的	県の農業政策について、意見交換を行い、要望・提言を把握する。

<p>意見概要 →施策への反映</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業トライアル支援事業（※）は、静岡県の良い事業だと思っている。人を使って農業をやることに慣れていなかったが、人を使った農業のやり方を知った。 ・ 農業トライアル支援事業による雇用が終わった方を、さらに1年雇用したり、その後、のれんわけにより独立させ新たな農業の担い手にしたりするなど、農業の可能性が広がっていく。 <p>※国の緊急雇用創出事業を活用し、新規就農者の育成ノウハウのある企業等が、離職者等で農業分野での就業に意欲ある者等を試用雇用し、6か月程度の農業体験を行い、被雇用者の農業理解と農業観の醸成を図る事業。</p> <p>→緊急雇用基金を活用し、平成24年度も事業を継続し、さらに対象枠を拡大する。また、就農のためのセミナーや現地ツアー、相談会を実施する就農応援プロジェクトの開催回数を年1回から年2回に増やし、県民への農業理解の促進、農業分野における雇用のミスマッチ解消を図る。</p>
-------------------------	--

◆『共同茶工場』の経営強化について（平成23年8月29日開催）

<p>担当所属</p>	<p>経済産業部 志太榛原農林事務所 企画経営課</p>
<p>開催目的</p>	<p>茶農協等共同茶工場の経営強化を図る推進方向について、意見交換する。</p>
<p>意見概要 →施策への反映</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 耕作放棄地茶園の発生防止や生葉の確保など、茶工場の経営基盤の安定化を図るうえで、共同茶工場が地域の茶園を管理することは有効な方策であるため推進が必要である。 ・ 組合員の高齢化などで耕作を続けられない茶園が徐々に増えるので、共同管理はこれらの茶園から行っていくことも必要である。 ・ 最初は茶樹の剪定・収穫など、管理作業の一部を茶工場が受託することから取り組むと良い。 <p>→志太榛原地域の茶農協を対象にした茶園の共同管理等に係わる研修会を平成24年2月7日、17日の2日間において開催した。併せて行った意向調査において共同管理の意向があった茶農協については、平成24年度の経済産業ビジョン志太榛原農林事務所アクションプログラムの指導対象に位置づけ、共同管理を推進することとした。</p>

◆県産木材の需要と供給の一体的創造（平成23年11月22日開催）

担当所属	経済産業部 志太榛原農林事務所 森林整備課
開催目的	県産木材の需要と供給の一体的な創造に向け、管内の林業、木材産業、住宅産業等の関係者の連携のあり方について、意見交換をする。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連携のためには、需要側のニーズを供給側に的確に伝えるとともに、用途に応じた原木の振り分けまで行う原木の需給調整機能が大井川流域内に必要である。 ・ 当面はそれぞれが情報を共有しながら信頼関係を築き、継続した取引を通じて、マッチングの精度を高めていく必要がある。 <p>→大井川材の需給に関する取組や施策を共有した上で、平成24年3月に需要の拡大に応じることのできる供給の仕組みづくりを検討する場として「大井川材需給情報連絡会」を開催した。今後は、この連絡会の議論をもとに平成24年8月を目途に大井川材の需給調整を担う協議会への移行を目指す。</p>

◆繊維産地の将来像を考える（平成22年11月5日開催）

担当所属	経済産業部 地域産業課
開催目的	県内繊維産業は国内需要の減少や安価な輸入製品の増加などにより厳しい現状にあるが、産地では新製品の開発や海外への販路展開により状況を打開する取組も見られる。産地の現況や行政への意見・要望を伺い、産地の技術を活かした産業振興策を考える。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維業は縮小しているが、業界として新製品の開発など努力している。 ・ 遠州産地の優れた製品（織物）を知ってもらうことが大切であり、PRに力を入れたいので支援を続けてほしい。 ・ 受注生産体制の業界であるが、最終消費者に販売できる製品をつくり、首都圏や県内で販売をできるような仕組みを考えたい。 ・ 県民の方に遠州産のスーツを着てほしい。ただし、着て貰えるスーツを提案することは自分たちの課題としたい。 <p>→本県繊維産業の振興を図ることを目的として、遠州織物を素材とした夏服の創出、普及を推進していくとともに、ファッション業界等と連携して新製品開発等に取り組む（社）静岡県繊維協会に対し助成する「遠州織物ファッション製品創出事業」を平成23年度から開始した。</p>

◆県民とともに進める“みちづくり”（平成23年11月22日、24年1月24日開催）

開催所属	交通基盤部 道路企画課	
開催目的	県の道路施策や事業、維持管理等の取組、これからの“みちづくり”について、地域の方々から意見交換をする。	
意見概要 →施策への反映	伊豆縦貫道の整備促進と実施中事業の早期完成を期待している。 →地元の方々とともに、期成同盟会等を通じて長年の要望活動を継続してきた結果、河津下田道路のⅡ期区間が国の平成24年度新規事業化区間として採択された。	
	袋井駅前のインターロッキングブロックを修繕してほしい。 →袋井駅前のインターロッキングブロックについて、現場確認の上、修繕を実施した。これにより、人が集う駅前空間の歩行性を高めることができた。	
	<p>着手前1</p> 	<p>完成1</p> 
	<p>着手前2</p> 	<p>完成2</p> 

◆協働で進める緑地づくり（平成23年12月26日開催）

担当所属	交通基盤部 御前崎港管理事務所 企画振興課
開催目的	協働で緑地づくりを行っている御前崎エコクラブと、エコパーク（御前崎港管理事務所敷地内の緑地）等の現状及び今後の整備について意見交換をする。
意見概要 →施策への反映	エコパークに来てくれても場所がわからない人が多いので、案内看板が欲しい。
	→平成24年3月に塗装が剥げている既存看板を利用してエコパークの案内図を整備した。
	剪定した枝を市の焼却場で処分できるよう市に頼んで欲しい。

	→県及び御前崎エコクラブから御前崎市に依頼し、平成24年1月から無料で処分してもらえるようになった。
--	--